

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【総務課】</p> <p>県有庁舎管理費</p>	<p>365,201 (388,659)</p> <p>使 71,612</p> <p>繰 5,149</p> <p>諸 8,567</p> <p>起 101,200</p> <p>○ 178,673</p>	<p>県庁舎施設の良い維持管理および執務環境の確保を図るため、施設の改修、維持補修を行う。</p> <p>長 1 県有庁舎長寿命化等推進事業費 141,210</p> <p>県庁舎等の長期保全計画に基づく予防保全事業を実施する。</p>
<p>庁用自動車管理費</p>	<p>29,774 (31,172)</p> <p>繰 3,140</p> <p>諸 2,210</p> <p>○ 24,424</p>	<p>老朽化車両の更新や、CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動を推進するため、総務課所管の集中管理車を電気自動車やハイブリッドカー等に更新する。</p> <p>1 庁用自動車運行維持管理費 14,127</p> <p>総務課所管の集中管理車について、電気自動車等へ更新する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【私学・県立大学振興課】</p> <p>私立学校振興対策費</p>	<p>6,003,813 (6,036,327)</p> <p>国 2,467,733</p> <p>使 1</p> <p>諸 416</p> <p>○ 3,535,663</p>	<p>私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。</p> <p>1 私立学校経営安定事業 3,570,095</p> <p>(1) 私立学校振興補助金 3,558,743 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、私立学校の経常経費に対して助成する。</p> <p>(2) 専修学校等運営費補助金 11,352 技能訓練施設の設置または義務教育に準ずる教育を行う専修学校等の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、運営経費の一部を助成する。</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 2,201,331</p> <p>(1) 高等学校等就学支援金 1,803,662 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、保護者等の収入状況に応じて国の就学支援金を支給する。</p> <p>(2) 私立学校特別修学補助金 152,766 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、国の就学支援金の支給が低額となる中間所得層の世帯を対象として、上乘せ補助を行う。</p> <p>(3) 奨学のための給付金 120,804 私立高等学校等の授業料以外の教育費を支援するため、低所得者層の世帯を対象として、奨学のための給付金を支給する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>(4) 特別支援教育就学奨励費 960 私立高等学校等に在籍する視覚障害のある生徒への教科用拡大図書等購入費を支給する。</p> <p>(5) 子育てのための施設等利用給付 93,637 私立幼稚園の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。</p> <p>(6) 専修学校授業料等減免補助金 12,417 私立専修学校の授業料負担の軽減を図るため、学校が行う授業料減免事業に対して助成する。</p> <p>3 教育条件充実向上事業 228,703</p> <p>(1) 私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 81,536 心身に障害を有する幼児への特別支援教育事業に対して補助金を交付する。</p> <p>(2) 私学退職金財団補助金 79,742 一般財団法人滋賀県私学退職金財団に対して補助金を交付する。</p> <p>(3) 日本私立学校振興・共済事業団補助金 50,048 日本私立学校振興・共済事業団に対して補助金を交付する。</p> <p>(4) 私立幼稚園教育支援体制整備費補助金 9,750 幼児教育の質の向上や園務改善のための整備等に対して補助金を交付する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (5) 私立幼稚園教育支援体制整備費補助金 5,980 新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品購入等に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (6) 私立専修学校等新型コロナウイルス感染症対策費補助金 1,344 私立専修学校等が行う看護実習等の感染症対策にかかる経費に対し、補助金を交付する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
公立大学法人振興費	<p>3,777,119 (3,312,104)</p> <p>国 10,919</p> <p>財 532</p> <p>繰 199,384</p> <p>起 689,400</p> <p>○ 2,876,884</p>	<p>公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画等に基づき適切に運営できるよう、設立団体として大学運営に必要な経費の一部を交付する。</p> <p>1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,721,837</p> <p>(1) 通常分 2,382,827</p> <p>挑 (2) 地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業 21,838</p> <p>デジタル技術を活用した地域課題解決を推進するため、滋賀県立大学において、ICT関係のスキル・専門知識を備えた地域人材の育成事業を企業・自治体等と連携しながら実施する。</p> <p>(3) 県大発CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業 13,205</p> <p>CO₂ネットゼロ社会の実現に向け、滋賀県立大学の知的・人的資源を活かして、将来の社会実装化や行動変容につながる研究や地域と連携した省エネ活動等に取り組む。</p> <p>2 公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費補助金 766,000</p> <p>滋賀県立大学が施設更新計画に基づいて行う、受変電設備や空調設備等の更新工事およびトイレ改修工事に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>3 公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金 148,144</p> <p>大学等における修学の支援に関する法律に基づき、滋賀県立大学が実施する授業料等減免に要する費用に対し、補助金を交付する。</p> <p>感 4 新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金 2,687</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品の購入等にかかる経費に対し、補助金を交付する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【人事課】</p> <p>職員費および災害補償費</p>	<p>2,988,033 (3,540,843)</p> <p>財 329</p> <p>⊖ 2,987,704</p>	<p>⑨ 1 滋賀県退職手当基金事業 913,554 職員の退職手当の支給に要する経費の財源を安定的に確保するため、新たに基金を設ける。</p>
<p>【税政課】</p> <p>公金取扱費</p>	<p>2,805,510 (2,763,144)</p> <p>⊖ 2,805,510</p>	<p>県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。</p> <p>1 県税徴収事務取扱交付金 2,768,729 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。</p>
<p>諸支出金（税務関係）</p>	<p>70,290,077 (64,201,077)</p> <p>⊖ 70,290,077</p>	<p>地方税法の規定に基づき、都道府県清算金、市町交付金および還付金を支出する。</p> <p>1 都道府県清算金 26,069,000 地方消費税清算金を支払いに必要な都道府県に支出する。</p> <p>2 市町交付金 42,221,067 地方消費税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。</p> <p>3 県税過誤納還付金 2,000,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【市町振興課】</p> <p>市町振興調整費</p>	<p>1,479,931 (1,469,266)</p> <p>諸 750,000</p> <p>⊖ 729,931</p>	<p>1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 212,690</p> <p>滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準に算定した額を交付金として交付する。</p> <p>2 自治振興交付金 508,688</p> <p>地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援する交付金を交付する。</p> <p>(1) 選択事業 481,188 市町が49メニューの中から自由に選択して行う事業の実施を支援する。</p> <p>(2) 提案事業 27,500 人口減少を見据え、市町の地域特性や課題に応じた創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す事業の実施を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域自治振興費	100,933 (73,532)	<p>挑 1 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト 17,518</p>
	国 34,155	<p>人口減少、少子高齢化に伴う地域の課題を、多様な人材や団体等の関わりにより、「ソーシャルビジネス（社会的起業/企業）」</p>
	諸 300	<p>の創出等を通じて解決し、魅力的な地域づくりにつながるような取組を推進する。</p>
	○ 66,478	<p>2 離島振興費 1,755</p>
		<p>離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている沖島が所在する近江八幡市に対し、滋賀県離島振興交付金を交付し、産業活動の活性化および交流・定住の促進等を図る。</p> <p>3 デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業 50,794</p> <p>県・市町等の取組の一体的な発信や行動データ分析のためのデジタルプラットフォームを導入する。</p> <p>(1) デジタルプラットフォーム展開事業 33,880 デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。</p> <p>(2) 関係人口拡大に向けた人材育成事業 16,914 デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速化させる。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>④ 4 北の近江振興事業費 28,000</p> <p>県北部のポテンシャル、地域特性を活かした持続的発展に向け、「北の近江振興プロジェクト」として、県北部（長浜市、高島市、米原市）のさらなる振興に取り組む。</p> <p>(1) 北の近江振興プロジェクトコーディネーター委託料 8,000</p> <p>(2) 北の近江振興プロジェクト推進補助金 20,000</p>
滋賀県議会議員一般選挙執行費	<p>616,998 (182,914)</p> <p>⊖ 616,998</p>	<p>令和5年4月29日に任期満了となる県議会議員の一般選挙の執行に要する経費</p> <p>1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 185,696</p> <p>2 市町交付金 422,003</p> <p>3 選挙啓発費 9,299</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【市町振興資金貸付事業特別会計】	160,000 (160,000)	市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。
市町振興資金貸付金	諸 160,000	<p>1 貸付先 市町および一部事務組合等</p> <p>2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業</p> <p>3 貸付枠</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 一般事業資金 130,000</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 特別事業資金</p> <p style="padding-left: 40px;">地域政策課題分 30,000</p>

【事業課】

モーターボート競走事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【収益的収支】

1 重点的取組事項

令和5年度は、レディースオールスター（GⅡ）の開催による収入の増加を図るとともに、本場来場者および電話投票会員の満足度を向上させ、収益の拡大を図る。

2 業務の予定量

年間開催日数(日)	186
年間勝舟投票券発売金額(千円)	67,700,000
1日平均勝舟投票券発売金額(千円)	363,978
年間場間場外受託発売金額(千円)	13,900,000

3 収益的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
モーターボート競走事業収益 A	65,529,600	70,307,700
営業収益	65,470,049	70,249,465
うち開催収益	62,800,000	67,700,000
うち本場売上	3,800,000	3,500,000
ボートピア	850,000	760,000
電話投票	41,650,000	48,860,000
場間場外	15,500,000	13,580,000
場間場外発売受託事業収益	2,564,200	2,441,800
その他営業収益	105,849	107,665
営業外収益	59,551	58,235
モーターボート競走事業費用 B	64,450,100	70,277,700
営業費用	63,164,136	68,124,196
うち開催費	59,535,168	64,576,392
減価償却費	344,765	349,802
営業外費用	1,097,939	1,589,429
うち支払利息及び企業債取扱諸費	730	730
繰出金	1,000,000	1,500,000
特別損失	188,025	564,075
旧スタンド等解体工事		
差引収支 A-B	1,079,500	30,000
資金収支	1,500,194	442,017

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【資本的収支】

1 主な建設改良事業

競技総合センター折板屋根改修工事、昇降機等更新工事

2 資本的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	181,300	—
資本的支出 B	1,024,600	929,600
うち建設改良費	1,023,899	929,013
うち企業債償還金	—	—
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填する)	△ 843,300	△ 929,600